

1 防災対策の強化を

- (1) 国が住宅耐震化の推進を目的に2018年度から導入する新たな助成制度に呼応し、県は申請手続きを簡素化する制度を検討していると報道されている。国の新たな制度は補強設計から耐震改修までにかかる一連の費用に対し一括して100万円を補助（国と県・市町が2分の1ずつ）する内容である。また、静岡県は2017年度末までの時限措置であった耐震補強工事の上乗せ補助も2020年度まで継続するとのことである。
- ① 磐田市の木造住宅耐震補強工事の実績（2017年12月まで）と課題、さらなる耐震化率向上策について伺う。
 - ② 新年度での木造住宅耐震補強工事助成の取り組みについて伺う。
 - ③ 国の新たな助成制度に対する取り組みについて伺う。
- (2) 内閣府では、平成25年度より、国や地方公共団体等の職員を対象に「危機事態に迅速・的確に対応できる人材」、「国・地方のネットワークを形成できる人材」の育成を図るため、「防災スペシャリスト養成研修」に取り組んでいる。自治体の第一線で防災や危機管理などの業務を担当する場合、発生している現象に関する基礎的知識と科学的に分析できる力が必要である。防災スペシャリストとしての人材育成の取り組み状況と課題について伺う。
- (3) 消防法の改正で火災警報器の義務化がされている。設置状況はどうか。火災の死者のうち7割が高齢者である。火災を感知すると警報で知らせると同時に聴覚障がい者の方や難聴の方、高齢者の方など耳の不自由な方へ（光）や（振動）（文字表示）などによって火災の発生を知らせる火災警報器が必要になる。高齢化が進む中で生活の実情にあった対策が必要だと考える。
- ① 火災警報器の設置状況と課題について伺う。
 - ② 聴覚障がい者の方や難聴の方、高齢者の方など耳の不自由な方の火災警報器設置の現状と課題について伺う。

- (4) 静岡県は、2017年夏の九州北部豪雨で、決壊して被害拡大の一因となったとされるため池の排水口「洪水吐（こうずいばけ）」について点検結果をまとめたと報道されている。市内にもいくつかのため池がある。点検調査されているのか。現状と課題について伺う。

2 こども・子育て施策、教育の充実を

- (1) 第2期の磐田市幼稚園・保育園計画が策定されました。計画では、「既存、施設の再編・事業拡大及び新規事業などにより保育提供量の拡大」、「多様な教育・保育ニーズに対応するため、必要に応じて認定こども園化を進めていく」、「官民一体になって課題解消に取り組むため、民間活力を活用するとともに、公立園の民営化も進めていく」、「各園の教育・保育の質の向上を図るための環境を整備」、「適正な利用料金の設定をしていく」、との基本方針をかかげている。計画期間は、平成29年度から33年度までとし、重点施策として、公私立保育園の施設整備や拡充、公私立幼稚園の認定こども園への移行を検討し、法人や企業による地域型保育事業や企業主導型保育事業への新規参入を支援していくとしている。

- ① (仮称)中泉こども園整備事業が予算化されている。事業を実施するに当たり保護者や住民などの合意が得られているのか伺う。
- ② 計画では平成30年度に東部幼稚園、岩田幼稚園の民営化、竜洋西・北保育園の統合・民営化、豊田南第3保育園の民営化が計画されている。幼稚園・保育園を一挙に4カ所民営化のための公募をする。民営化をする理由、公的責任をどのように考えているのか伺う。
- ③ 事業計画では、企業主導型保育事業の開設を支援するとある。企業主導型保育では、保育士の配置基準が緩和され、国が直接認可する事業者内保育を主な内容としている。市町村が保育の実情を把握できず問題が多いと考える。なぜ開設支援を行うのか。見解を伺う。

- (2) 文部科学省は中学・高校での「免許外教科担任」適正化に向け運用実態の把握を行うと報道されている。免許外教科担任は、教員免許を持つ教員が確保できなかつたり、病気休暇や育児休業だつたりする場合に一時的な措置として認める制度で、免許保有者の少ない実技系教科を中心に配置されている。文部科学省の調査では、自治体により差があり中学校では、北海道で1,000件、千葉県や岐阜県、静岡県で300件を超えている。磐田市でも免許外教科担任の実態があると考えられる。現状と今後の対応について伺う。
- (3) 公立小学校や中学校の給食費（食材費）の保護者負担を全額補助したり、助成する市町村が増えている。無償化の理由として、子育て支援や定住しやすい環境づくりに加え、給食を教育の一環としてとらえる「食育」の推進をあげている。給食費無料化については経済財政諮問会議でも提言が行われている。給食費の無償化、助成について見解を伺う。

3 行政の諸課題

- (1) 県内各地で市職員などの無免許運転が問題になっている。富士市では、市職員が6年にわたり無免許運転をしていたり、女性教諭が無免許運転で逮捕されている。こうした事件はあってはならないものである。交通規範遵守の徹底や免許証の確認などを行っていると考えますが磐田市の現状と対策について伺う。
- また、昨年飲酒運転で逮捕された事件が起きたが、その後どのような対策が行われたのか伺う。
- (2) 樹齢700年を超える駅前のクスノキは、台風や駅前広場の工事などにより樹勢が衰え、市民も心配している。
- ① この間の管理の状況、今後の対応について伺う。
 - ② 専門家と市はどのように関わって対応してきたのか伺う。

(3) 地方公務員法では、無制限に非正規職員を雇用することはできないとされている。臨時や嘱託など通常は1年以内の任期で雇用される特別職非常勤職員、特に任期を限って雇用する必要がある場合に認められる一般非常勤職員などの非正規雇用が認められている。地方公務員は正規雇用が基本であって、特別の理由がある場合のみ非正規の雇用が認められるというのが法の趣旨である。しかし現状は、公務員労働の非正規化が進んでいて、非正規の幼稚園・保育園職員が常態化している。民間企業で適用される労働契約法は地方公務員には適用されないので、非正規雇用は今後も増えることが考えられる。抜本的な取り組みが必要だと考える。見解を伺う。